World News
Umbrella
2010.1 冬
発行：ワールド保険グループ
東京・大阪・神戸・岡山・下関
http://www.worldins.co.jp

ワールドニュース アンブレラ 2010年1月号 目次 201058

年頭のご挨拶…… 1
企業における地震対策…… 2
お客様紹介広場［間口グループ(間口運輸株式会社)様］…… 4
シリーズ1 リスク･マネジメントと企業経営 その55…… 4
ワールド事例研究 プラント事故事例 その2…… 5
わいわい輪〜る ど…… 5
駐在員便り
2010年の米国の損害保険市場予想－ハード･マーケットに向かう－… 6

あけましておめでとうございます

旧年中は大変お世話になりました、2010年の開幕です。

新年を健やかにお迎えになられたこととお慶び申し上げます。

さて、私どもワールド保険グループは、創業以来、一般にはまだ普及していないビジネスを見つけ、どこよりも早くお客様にご提案するよう心がけてまいりました。古くは、海外PL保険、がん保険ですが、最近では、売掛債権にかける保険“取引信用保険”をよりよい形でお客様にご活用いただけるよう研究を重ね、多くのお客様にご案内させていただいております。

保険業界も他の業界と同様、人口の減少が予想される国内市場を見越した再編が進むことによって、保険会社が減少します。結果、保険会社間の競争が鈍化し、保険商品の柔軟性が損なわれ、価格競争も起こりにくくなるものと思われます。つまり、それはお客様にとっての選択肢が大幅に減ることを意味します。そのような環境において、独立系を旗印に保険流通業を営んでいる私どもにとりましては、価値あるソリューションを常に提供するためのサービス体制を、どのように構築していくかが緊急のテーマだと考えております。さまざまなお客様に対して、当社としてどの部門にてご担当させていただくことが、よりスピード感を持った対応に繋がるのかに重点をおきながら、かつ、来るべき近未来に備えた準備を整えてまいります。すでに、昨夏より香港の提携先に社員を駐在させ、アジアでの保険サービスを提供できる体制を創り始めました。従来からある損害保険はもちろんのこと、お客様の海外進出をより高度にサポートするために、「現地法人向けの取引信用保険」を提案し“安心してアジアで売る”環境を提供したいと考えております。

最後になりますが、ビジネスチャンスのアイデアは日常のお客様との対話の中や、何気ない偶然の出来事の中に多くあります。常に感性を磨き、創業時からのスタンスを崩さないよう努めてまいります。

本年も何卒、よろしくお願い申し上げます。

平成22年元旦

ワールドサービス株式会社
代表取締役社長 梅沢 郁郎

企業における地震対策

株式会社インターリスク総研・大阪支店　上席コンサルタント　吉田 幸弘

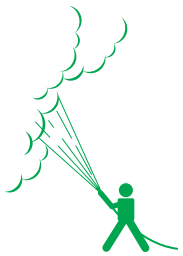
今から15年前の平成7年1月17日午前5時46分、日本で初めての近代的な大都市における直下型地震である「兵庫県南部地震」が近畿地方を襲いました。神戸市では4,571人という多くの尊い命が奪われ、67,421棟の建築物・構築物が全壊、高速道路や鉄道、電気、水道、ガスなどの社会インフラ・ライフラインが長期にわたり機能しなくなるなど、甚大な被害を受けました。私たちは地震の発生自体を防ぐことはできませんが、強固な建物の構築などのハード面の対策と、地震が発生した際に必要な行動を身につけておくなどのソフト面の対策を両面から進めることで、地震被害の軽減（減災）は可能と考えられます。

本稿では、地震における被害の発生形態と企業としての減災対策について考えます。

❶ 企業における地震被害の発生形態

企業の事業所において、地震により発生する被害の形態につき、以下に例示しました。

被害区分	災害発生の形態
人的被害	• 建物の倒壊、破損 • 移動・転倒した棚やキャビネット、機械設備などとの衝突・接触 • 棚などから落下・移動した金型や製品、重量品との衝突・接触 • 高所作業現場からの転落 • クレーンなどでの吊り上げ品、製品や治具など運搬品の落下・衝突 • ガラス製品や瓶詰め容器、窓ガラスなどの破損したガラスとの接触 • エレベーターの自動停止や出入り口の変形による閉じ込め • 地震後の火災における焼死・火傷・負傷など
財物被害	• 地震動による建物、機械、付属設備などの破損 • 天井から吊られた配管、照明などの振れによる落下・破損 • 設備移動に伴う、接続された配管の破損 • 製品・仕掛品等の保管品の落下、転倒した什器備品などの下敷きになっての破損 • 電気設備の短絡や危険物漏洩などに伴う火災
事業中断被害	• 事業所施設の使用不能に伴う操業停止 • 製造設備の破損に伴う生産中断 • 従業員の出社困難による業務中断 • 機械設備の移動に伴う製造ラインの生産中断・効率低下 • 機械設備の設定の崩れに伴う生産再開の遅延 • 原材料や部品などの調達先の被災による生産中断・稼働率低下 • 製品供給先の被災による生産中断・稼働率低下 • 物流委託先の被災による出荷中断 • 電力、水などの供給停止・制限による生産中断・稼働率低下 • 道路・港湾などの交通インフラ寸断による生産中断・稼働率低下

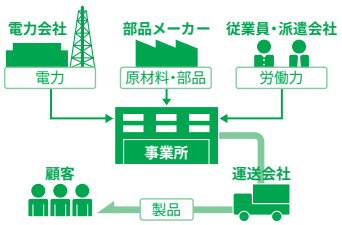


兵庫県南部地震においては、神戸市で家屋倒壊による多数の死者が報告されており、建物の耐震性確保が従業員や来客の安全確保、事業の早期復旧などの大前提とも言えます。また、建物に大きな被害が発生しない場合でも、使用する設備機器、什器備品などの破損による財物被害、事業中断被害が考えられます。長納期となる機械設備のキーパーツの破損や繊細な設定が必要な機器の不具合なども事業中断被害の拡大要素となるほか、ライン生産工程では個々の機械設備が正常に稼働できる状態であっても、機械設備の適正配置からのずれなどにより、トータルなシステムとしては有効に機能せず生産効率が低下することも考えられます。

配管が破断した場合には、内容物が漏出し設備や作業エリアの汚損とともに、環境汚染につながることも想定されます。漏出物質が天然ガスなどの可燃性ガスやアルコールなどの引火性危険物であれば着火し、さらに被害を拡大させてしまう懸念もあります。

現在ではサプライチェーンが進展したビジネス環境となっており、部品や原料、サービスの需給など、企業活動が相互に複雑に依存しているため、さまざまな形態で事業中断が発生します。自身の事業所が物的被害を受けなかった場合にも、原材料・商品・労働力（人材）の調達先／供給先の被災、電力やガス、水などライフラインや道路・鉄道など物流インフラの寸断により、操業するための物的および人的資源が得られず、事業を中断せざるを得ない事態となることも考えられます。

［サプライチェーンのイメージ］



❷ 企業としての減災対策

(1) ハード対策

兵庫県南部地震において倒壊、大破の被害が発生した建物の多くは旧耐震基準(1981年以前)のものであり、建物の耐震力を確保しておく必要があります。最近では地震を想定した事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定する企業が増えていますが、対策本部を設置すると定めていた建物が地震後に使用できなかったり、防災備蓄品を収容した建物が倒壊してしまったりしては、ふりだしからつまずくことになりかねませんので注意が必要です。

機械設備や什器備品などの被害軽減対策として、固定対策や振れ止めなどを挙げることができます。これは製品などの被害軽減にもつながるもので、避難路周辺や従業員が常駐するエリア、重量品や重要品、危険物、緊急対策で使用する資機材に関連するものの転倒防止対策に優先的に取り組み、棚の開口部にバーやチェーンを設置するなどの落下防止対策を併せて進めることが重要です。

地震計と緊急遮断弁を連動させ可燃ガスや自燃性ガス、危険物などの供給を止めることも有効です。しかしながら、供給系統の耐震力と比較して弱い揺れに対して緊急遮断することで、かえって被害を大きくするようなケースもありますので、その影響や作動させる揺れの大きさなどを十分評価することが必要です。

(2) ソフト対策

地震時の最優先事項は人を守ることで、広く知られた対策が机の下に隠れることです。学校では机のそばにいることが多いでしょうが、企業の事業所では必ずしもそうではありません。ガラス製品や刃物、重量品などが保管・存在しているエリアには、そのまま留まっていると危険であることを明示しておき、落下物などのない安全な場所へ移動することを促すことも一つの地震対策と言えます。小売業など不特定多数の人が利用する施設では、従業員が声掛け・指示・避難誘導し、パニックの発生を防ぎつつお客様の安全を確保することも必要となってきます。このような地震発生後の取るべき行動を定期的な防災訓練を通じて従業員に周知しておくことが大変重要です。実際に行動してみることで「避難路が不十分である」「指定避難場所に従業員が入りきれなかった」などといった問題が浮き彫りとなることもあり、事業所に関係する全員が訓練に参加することもポイントです。

一方で、実際に地震による揺れが来てすぐにエレベーターやはしごの上から降りることや、揺れが強く歩くことが困難で、閉じ込めや転落などの災害につながるかもしれません。気象庁では平成19年10月1日より、一般向け緊急地震速報提供を開始しました。これは地震の初期微動の観測データから、各地への主要動の到達時刻と震度を推定するもので、地震の襲来を事前に知り、より適切に対処することが期待されています。数秒から数十秒前から地震対策を開始できれば、はしご作業や吊り上げ作業の中止、エレベーターの最寄り階での停止、出入り口扉の開放などにより被害軽減が見込めるほか、より確実な安全確保行動を取ることができます。また、生産工程における被加工部材の投入や情報システムにおけるジョブの一時停止、可燃ガスや引火性危険物の供給停止などで、設備や仕掛品の被害防止や二次災害被害の拡大防止に役立てることができます。

事業活動の早期復旧のためには、被災後の状況を想定して、どのような手順で復旧を進めるかを定めておくこと（BCPの策定）も重要です。BCPで定めた復旧までの目標期間に沿って、事前に確保すべき資機材やキー部品などの洗い出しやサプライチェーン関係者との連携の取り方などを明確化し、必要な準備を事前から進めておく必要があります。

お客様紹介広場

間口グループ（間口運輸株式会社）

所在地	大阪市港区海岸通1丁目5番29号
創業	明治34年
事業内容	港湾運送事業・国際複合一貫輸送・陸運事業・物流センター事業・技術物流事業・卸売小売事業・人材派遣・車輌整備など
従業員数	7,538人 （正規、非正規社員を含むグループ全体／平成21年10月末現在）
事業所数	135
グループ会社	株式会社間口、間口運輸株式会社、間口マテリアルハンドリング株式会社、間口ランドサービス株式会社、間口陸運株式会社、ユナイトサービス株式会社、間口ワールドトランス株式会社、間口ジェネラルサービス株式会社、間口（吉林省）長阪運輸有限公司、間口運輸（香港）有限公司
ホームページ	http://www.maguchi.co.jp

間口グループ様は、明治34年港湾荷役事業者として創業し、100年にわたる歴史の中で、日本初の企業内職業訓練校の創立や、大阪港港湾荷役事業免許第一号取得など、大阪港を基盤として港湾運送事業を軸に歩んでこられました。

1970年代より多角的に事業を広げ、陸運・配送センター・食品加工・倉庫事業など物流付帯事業へも展開、1993年には中国における外資物流企業初の運輸業免許を取得し、国際複合一貫輸送業務へも進出されました。

1999年にホールディングカンパニーとして株式会社間口を設立しグループ経営を開始、現在では、国内8社、海外2社の計10社を傘下に、物流の川上から川下まで細分化・専門化したサービスを提供する総合物流カンパニーへと成長されています。

明治から平成へ、激変する社会に対応すべく、常に時代の『風』を読み、お客様のニーズにお応えできる企業として業態を変化させながらも、常に変わらぬ精神として、

「天の時は地の利に如かず、地の利は人の和に如かず」

を社是に掲げ、社員の心の団結を第一に歩んでこられました。社員7,500人の『ヒトヂカラ』の集結である『現場力』は同グループ最大の強みにほかなりません。

これからも間口グループ様は、顧客満足を第一に、社会と共に歩む企業として、地域貢献、環境対策を積極的に行いながら、歴史に学び、新たな未来200年企業に向かって挑戦し続けられます。

間口グループ本社ビル

シリーズ1

リスク･マネジメントと企業経営

その55

日本リスクマネジメント協会理事長 慶應義塾大学 名誉教授　前川 寛

インフルエンザ・パンデミック　その3

2007年以降、各地で野鳥の死骸から鳥インフルエンザウイルスが検出された。

2007年1月、熊本県相良村で同月4日に見つかった絶滅危惧種のクマタカ1羽から、高病原性鳥インフルエンザウイルス（H5N1型）が検出された。

2008年4月29日には、秋田県の十和田湖畔で見つかったハクチョウの死骸から「H5N1型」鳥インフルエンザウイルスが検出され、さらに、5月1日、北海道東部で見つかったオオハクチョウの死骸の簡易検査で、インフルエンザウイルスに感染している可能性があることがわかった。

この間、2008年4月9日、政府は、鳥インフルエンザが変異して発生する新型インフルエンザが海外で発生した際に備えて水際対策案を公表した。その内容はおおむね次のようであった。―在外日本人に対しては、早期帰国を促す。そして、入国時の検疫を効率的に進めるために、発生国からの航空機や船便の到着を7空港・4港湾に限定する。外国人に対しては、査証発給審査の厳格化・停止を行う。また、感染の可能性がある人はホテルなどに10日間停留する。―この政府の水際対策案の公表を受けて、医薬品各社がインフルエンザ治療薬の国内生産に乗り出すこととなった。そして、日本経済新聞のアンケート調査で、新型インフルエンザのパンデミックに備え、日本企業が準備を急いでいることがわかった。「新型インフルエンザ対応マニュアルのある企業は37.6%。持たない企業も策定作業を進めており、2008年内に73.4%まで増加する見込みだ」（2008年4月28日付日経産業新聞）。実際に発生したときの「事業継続計画」を持つ企業は24.8%にとどまっているという。

ワールド事例研究

プラント事故事例　その2

技術鑑定人　森　勝則

PET樹脂成型ラインに金属片が混入

樹脂成型機で成形されたペットボトルの検査工程において金属異物が検出されたので、ただちにラインを停止して原因調査を行った。
原料タンクから射出成型機に至る搬送経路を点検した結果、ドライヤー下部のフィーダーの軸受ベアリングが破損していた。

▸事故原因

破損したベアリングは保持器が破損してボールが茶褐色に変色し、内輪の内径側に強度のクリープ痕が認められる。グリースはほとんど残っておらず、保持器の3分の2周がカジリ欠損している。基本的にベアリングの耐熱仕様に誤りがあり、加えて、軸受部の防塵対策が不十分であったため、樹脂の粉塵が侵入して保持器の異常摩耗が発生したと考える。

▸過失責任の検証

[メーカー責任]
ローターの軸受部に耐熱仕様の劣るベアリングを採用したことと、粉塵発生箇所であるにもかかわらず適切な防塵対策を施さなかった点に、軸受設計上の欠陥がある。

[ユーザー責任]
機器の納入後1年8ヶ月を経過しており、ベアリングの交換時期が問題である。
ベアリングは消耗品であり、1年ごとの定期点検時に交換するのが一般的であるが、消耗度によっては2年目の交換もあり得る。取扱説明書にベアリングの交換時期が記載されていなかったので、ユーザー責任は問えない。

▸事故対策と再発防止策

本件の恒久対策として、フィーダーの構造を外部付ベアリング方式のロータリーバルブに変更した。プラント設計に際して、可能な限り標準品を採用するのは常識であるが、目的用途、使用環境等の細部にわたって、潜在リスクを検証するスキームの導入が不可欠である。

▸生産物賠償責任保険の担保可否

- 金属片で損傷した射出成型機の修理費……保険対象
- 金属片混入原因の調査費……保険対象外
- 異物混入したペットボトルの廃棄費用……保険対象
- 仕様変更および改造工事費……保険対象外

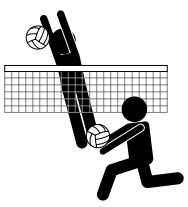
■　■　■

わいわい輪〜るど

新年おめでとうございます。岡山支店の森です。今年もよろしくお願い申し上げます。

今回は、私の趣味を皆さんにご紹介させていただきます。それは…「ママさんバレー」です。皆さんは「ママさんバレー＝おばちゃん！」というイメージをお持ちではないでしょうか？　実際には若くてきれいな？ママさんがたくさんいらっしゃるんですよ。

ママさんバレーを始めたころは足腰に負担がかかり、自然と!?頭と体がバラバラに動いてしまうなどとてもハードでしたが、1年が過ぎたころからパスやレシーブが人並みにできるようになり、今はアタッカーとセッターの練習をさせてもらっています。スカッとするのは、やはりスパイクやブロックがビシッと決まった瞬間です。



まだまだ「まぐれ」で決まったり、動きがわからずコートの中をクルクル回っていることが多いのですが、息子たちに「まだ補欠〜!?」と言われないようレギュラーの座を狙っていこうと思っています。

皆さんも健康のために適度に体を動かしてみてはいかがでしょうか？　とてもリフレッシュできますよ♪

ワールド保険代行株式会社（岡山）
森 由布子

駐在員便り ――米国保険業界の現状

米国駐在員
野田 節子

2010年の米国の損害保険市場予想 ――ハード・マーケットに向かう――

一般の新聞を読まれている消費者や保険契約者の皆様は、米国の損害保険市場が悪状況にあるという印象を持たれているかもしれません。実際、格付会社 ―スタンダード＆プアーズやムーディーズによる損保会社の評価は下降傾向を示しています。しかし、格付け評価の低下や景気後退であるにも関わらず、米国の損害保険市場はそれほど悪化しているわけではありません。ほとんどの保険会社の資本金と準備金は十分にあり、いまだ、金融危機のために支払い不能となった保険会社は現れておりません。

2005年の初めからソフト･マーケットが続いてきましたが、ハード･マーケットに向かいつつあります。ソフト･マーケットとは保険料が引き下げられ、高い限度額の保険を得ることができる市場の状況です。一方、ハード･マーケットとは、保険料が引き上げられ、特定の業種や種目の引受会社を見つけるのが困難になる状況です。米国ではこのように、保険料が上下する状況が数年ごとに交互(アンダーライティング･サイクル)に訪れますが、この上下周期は、金利、株式市場、保険業界への投資による資金の流入、法律改正、インフレーション、巨大災害、そして競争によって作られます。

下表を見ますと、ハード･マーケットに向かっていることがわかります。下表は種目別の引下げ率を示したものです。

保険種目	引下げ率(07年4月)	引下げ率(09年11月)
企業財物	12%	5%
利益・営業継続費用	11%	3%
インランド・マリーン	8%	5%
一般自動車	7%	4%
労災	13%	5%
専門家職業賠償責任	8%	3%
会社役員賠償責任	7%	0%
雇用慣行賠償責任	11%	2%
信託者賠償責任	5%	1%
保証	4%	2%
盗難	5%	1%

表の見方：

- 07年4月は、企業財物保険料(前年比)の引下げ率は12%でした。すなわち、事務所建物や動産の火災保険料は06年4月より12%引き下げられた、ということです。
- しかし、09年11月では企業財物の保険料の引下げ率が5%になりました。要するに、08年11月から下がってはいますが、その率は5%でしかありません。

業種別に見たのが下表です。

保険種目	引下げ率(07年4月)	引下げ率(09年11月)
製造業者	13%	6%
建　　設	9%	5%
サービス	12%	5%
運　　送	7%	5%

表の見方：

- 製造業者の場合、07年4月の保険料は、06年から13%低下しました。
- しかし、09年11月は、08年から6%だけ低下した、ということです。

ハード･マーケットになると保険料がアップします。直近のハード･マーケットは、2001年～2004年でした。この傾向が最も明確に現れたのは2002年で、同年7月の保険料引上げ率(引下げではありません)は33%に達しました。要するに、02年7月は保険料が前年より平均33%アップしたのです。

ソフトからハード、または、ハードからソフトへの移行は緩やかです。急激に二桁上昇という状況にはなりませんが、2010年後半から少しずつ保険料が引き上げられる傾向を見せるかもしれません。いずれにいたしましても、どうぞ良いお年をお迎えください。

米国駐在員事務所　SGN Pacific Insurance Brokerage, Inc.
3146 Oak Road, #403
Walnut Creek, CA 94597, U.S.A.
Tel:925-932-4088 Fax:925-932-8602
mailto:info@sgnpacific.com
http://www.sgnpacific.com/

“ワールド保険グループ”は、生・損保代理店部門、ブローカー部門共々サービスの充実に努めてまいります。

ワールド保険代行株式会社	東　京	〒103-0023	東京都中央区日本橋本町1-4-12	TEL 03-3273-6541 FAX 03-3273-6588
	大　阪	〒541-0045	大阪市中央区道修町3-4-11	TEL 06-6201-3121 FAX 06-6222-1967
	神　戸	〒650-0024	神戸市中央区海岸通5	TEL 078-391-8710 FAX 078-331-9239
	岡　山	〒700-0826	岡山市北区磨屋町10-20	TEL 086-222-2130 FAX 086-222-2195
ワールドインシュアランスサービス株式会社	東　京	〒103-0023	東京都中央区日本橋本町1-4-12	TEL 03-3273-6551 FAX 03-3273-6590
	大　阪	〒541-0045	大阪市中央区道修町3-4-11	TEL 06-6222-7701 FAX 06-6222-7700
	西日本	〒751-0872	山口県下関市秋根南町2-5-28	TEL 083-263-2363 FAX 083-263-2362
ワールドサービス株式会社	東　京	〒103-0023	東京都中央区日本橋本町1-4-12	TEL 03-3273-6586 FAX 03-3273-6588
	大　阪	〒541-0045	大阪市中央区道修町3-4-11	TEL 06-6222-1966 FAX 06-6222-1967

■2010(平成22)年1月発行 ■ワールド保険代行株式会社 ■編集人 泉 能之 ■〒541-0045 大阪市中央区道修町3-4-11 TEL 06-6222-7701 FAX 06-6222-7700